平成１７年１２月期　決算短信（連結）

平成 18 年２月 20 日

会　社　名　　東京リスマチック株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　　７８６１　　本社所在都道府県　　東京都
（ＵＲＬ　http://www.lithmatic.co.jp/ ）
代　表　者　　役　職　名　　取締役社長
　　氏　　名　　鈴木　隆一
問い合わせ先　　責任者役職名　　管理本部長
　　氏　　名　　桃 川　豊　　ＴＥＬ　03　（3891）　7455
決算取締役会開催日　　平成 18 年２月 20 日
親会社等の名称　　―　　（コード番号：　―　）　　親会社等における当社の議決権所有比率　―　％
米国会計基準採用の有無　　有　・　㊡

１．平成 17 年 12 月の連結業績（平成１７年１月１日～平成 17 年 12 月 31 日）

（１）連 結 経 営 成 績　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	12,569	(8.7)	1,292	(13.8)	1,346	(14.1)
16 年 12 月期	11,563	(△0.4)	1,135	(△2.8)	1,180	(1.5)

	当期純利益	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
17 年 12 月期	743（171.0）	149　51	149　21	9.2	10.4	10.7
16 年 12 月期	274（163.0）	55　18	55　08	3.5	10.6	10.2

（注）1. 持分法投資損益　　17 年 12 月期　－百万円　　16 年 12 月期　－百万円
2. 期中平均株式数(連結)　17 年 12 月期　4,970,000 株　　16 年 12 月期　4,970,000 株
3. 会計処理の方法の変更　　有　・　㊡
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

（２）連結財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17 年 12 月期	13,862	8,335	60.1	1,677　07
16 年 12 月期	11,957	7,790	65.2	1,567　49

（注）期末発行済株式数(連結)　17 年 12 月期　4,970,000 株　　16 年 12 月期　4,970,000 株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	1,542	△1,515	459	1,011
16 年 12 月期	1,584	△2,941	1,429	524

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
　連結子会社数　１社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　－社
（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
　連結(新規)　－社　（除外）　－社　持分法(新規)　－社　（除外）　－社

２．平成 18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年１月１日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売　上　高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,300	590	270
通　期	12,900	1,300	700

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）140 円 85 銭
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．企業集団の状況

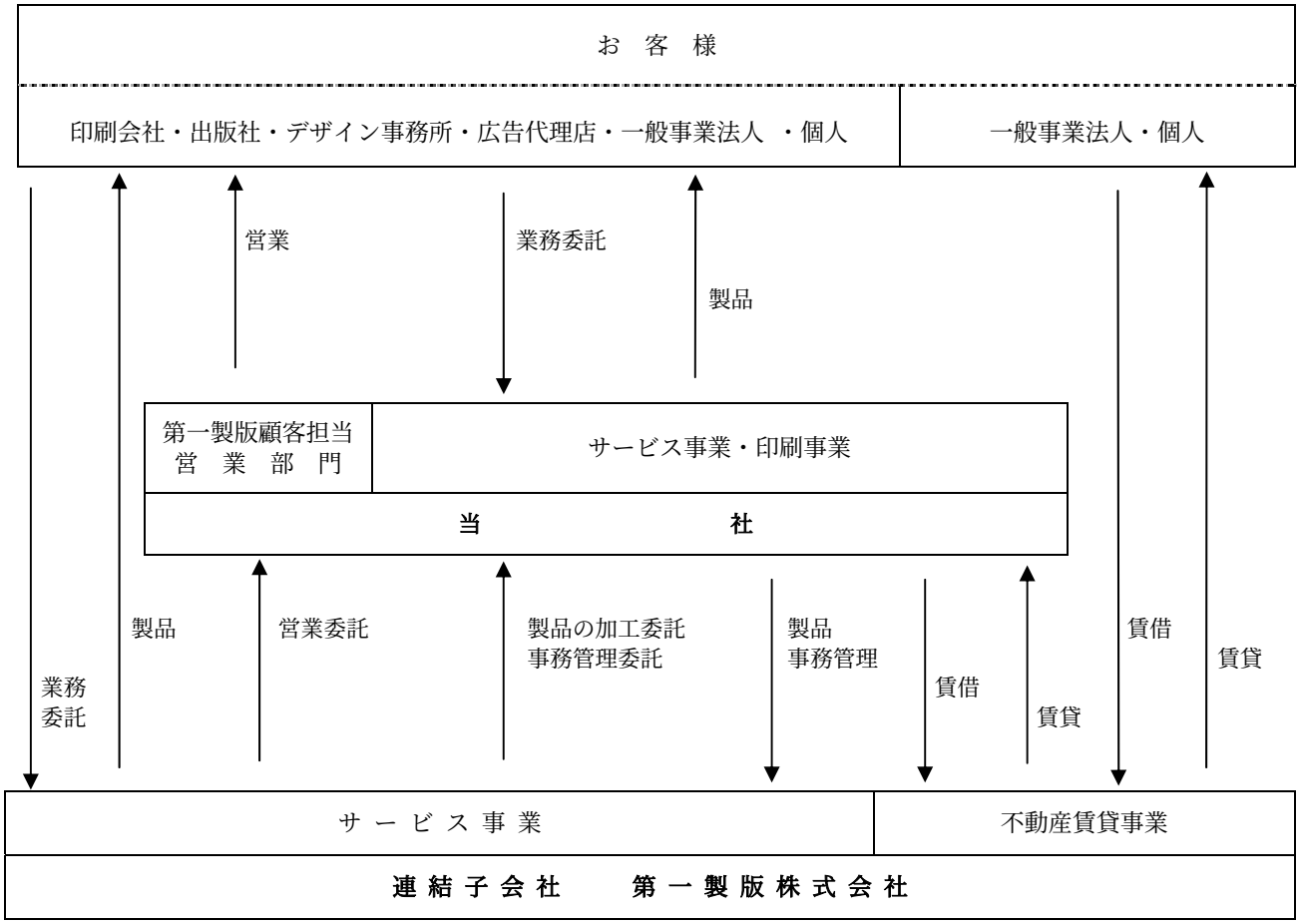
当社企業グループは、当社と子会社１社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業及び印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、印刷関連事業及び一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸をしております。

当連結会計年度より、当社所有賃貸物件を「子会社に譲渡すること」を終了したことにより、当社は付帯業務である不動産賃貸事業から撤退し、子会社に不動産賃貸事業を集約いたしました。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



２．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

当社は創業以来「お待たせいたしません」をモットーに顧客の立場に立脚した事業を展開してまいりました。

また、技術革新に対しては常に前向きに挑戦し、いち早く設備投資をすることで、顧客の要求に速やかに対応し、価格・確かな品質・早期納期で顧客の満足度向上を図ってまいりました。

一方、当社企業グループは「デジタル」、「クリエイティブ」、「ドキュメント」に関する領域で独自技術・新規技術の開発により顧客の信頼に応えるとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実等を含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の永続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向、安定した配当及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

（３）中期的な経営戦略

当社企業グループは、主にＤＴＰ出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、徹底したコスト削減活動を続けていきます。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面で他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

当社は、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、連結ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。

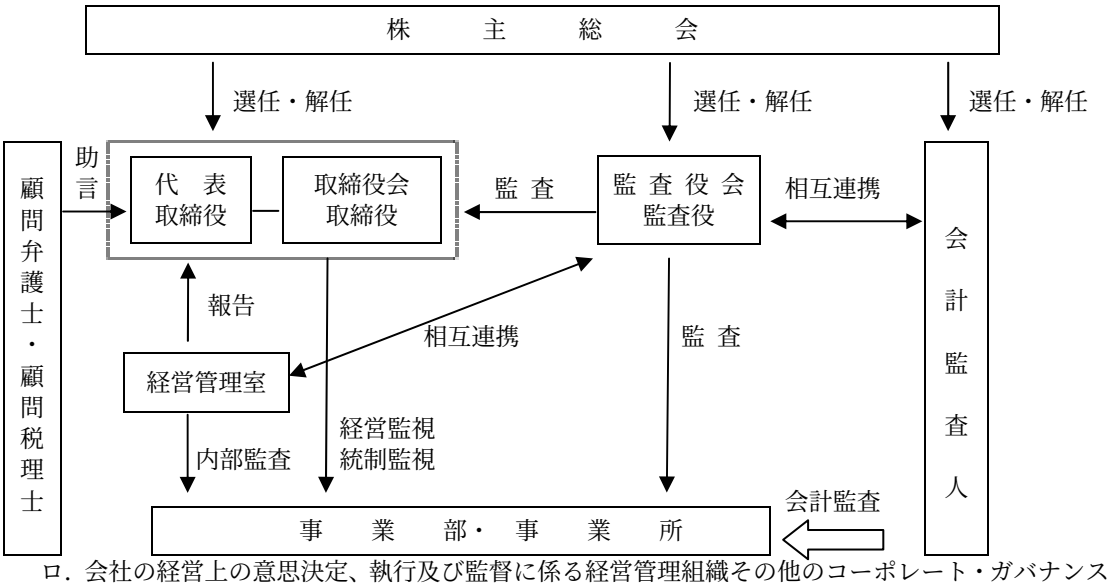
（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況及び内部管理体制の整備・運用状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るためには、経営の透明性、経営の健全性、迅速かつ適切な情報開示及び迅速な意思決定を実現していくことが不可欠であると認識の下、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



ロ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役４名で構成されており、全員社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の違法性について監査を行っております。監査役２名は税理士であり、専門的見地から監査を行っております

・取締役会は機動性を重視し、取締役５名で構成されております。取締役会は月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役の任期は１年とし、取締役の経営責任を明確にしております。社外取締役はおりませんが、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。
・当社は会計監査人である、中央青山監査法人により、会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。
・内部監査は、代表取締役社長直轄の経営管理室が当社の各規程類及び経営計画などに基づき実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。
・監査役会、経営管理室及び会計監査人は必要に応じ、相互に情報及び意見の交換を行い連携を図っております。
・法律問題に関しては、荒山法律事務所と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

ハ．会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役３名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役１名は、当社の株式を保有しております。

ニ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

・平成 17 年 12 月期は 18 回、取締役会を開催いたしました。
・平成 17 年 12 月期は９回、監査役会を開催いたしました。
・内部監査は 12 月上旬、経営管理室が事業所を中心に、集中的に実施し、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行い、その結果を経営者並びに監査役に報告いたしました。
・当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、株主の皆様に業績・情報を速やかに開示するため、「ホームページ」を更に整備・充実し、事業の状況及び最新の企業情報をタイムリーに提供することに努めてまいりました。
・当社企業グループの経営状況を適時、適切なディスクローズにより公正にして透明度の高い経営を実現してまいりたいと考えております。

（５）役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った年間報酬総額　73,800 千円

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人賞与額が 5,550 千円あります。

監査役に支払った年間報酬総額　10,770 千円

（注）利益処分による役員賞与はありません。

（６）監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬　　14,400 千円

（注）上記以外の報酬はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員　業務執行社員　　初川　浩司	中央青山監査法人
指定社員　業務執行社員　　戸田　　栄	

＊継続関与年数につきましては、全員７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　３名　　会計士補　５名　　その他　２名

（７）会社の対処すべき課題

わが国の経済は、堅調な設備投資に加え、個人消費の増加が見られることから、今後は、再び緩やかな回復が期待されるが、輸出鈍化や原油価格の高騰が企業収益の圧迫要因になるとの警戒感もあり、先行きの不透明感が強くなっております。

印刷関連業界につきましては、従来型の印刷関連市場は成熟傾向にあり、新たな事業領域を拡大していくことが重要となってきております。つきましては、更なる事業の構築を推進するため、下記４点に関し、当面対処すべき課題として取り組み、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努めたいと考えております。

① 印刷重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進み、サービス事業から印刷事業へとウエイトが移行していくなかで、当社企業グループとしては、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

② 印刷事業部門の収益性向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には印刷事業部門の内製化を基本とし、より数値管理の徹底を図ります。

また、資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減も図ります。

③ 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客さまから各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事であります。平成 16 年６月の「プライバシーマーク」認証取得を機に、更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおります。

④ 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするためにＩＳＯ14001 の認証取得を受けるべく、環境管理委員会を設置し、平成 17 年２月 11 日に認証を取得いたしました。

（８）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇がありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の回復などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。また、世界経済につきましても、米国、中国等を主体として景気は順調に拡大してまいりました。

印刷関連業界におきましては、一部に印刷需要の回復が見られるものの、メディアの多様化に加え受注競争はますます激化し、受注単価の低迷状況は改善されず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもとで、当社企業グループは東京都板橋区にサインディスプレイスタジオ板橋及び舟渡工場を新設し、併せて、生産設備の新規導入・更新を図り、製品の高品質化、制作技術の高度化、営業体制の強化を一層図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 125 億 69 百万円（前年同期比 108.7%）、経常利益は 13 億 46 百万円（前年同期比 114.1%）、当期純利益は７億 43 百万円（前年同期比 271.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜印刷関連事業＞

（サービス事業部門）

サインディスプレイスタジオ板橋を新設し、お客様の視点に立った、受注から納品までのトータル的な接客・応対、受注価格の明瞭化、進行管理の徹底による製品の品質管理並びに他社にない幅広い商材のアピールによる営業活動を強化した結果、当事業部門の売上高は 93 億 44 百万円（前年同期比 103.4%）となりました。

（印刷事業部門）

平成 17 年９月に舟渡工場を本格稼働させるとともに「製版から印刷までのトータル受注」を推進し、作業の効率化を図り、短納期化に対応できる生産体制の整備に努め、併せて、品質管理体制の更なる強化を推進した結果、当事業部門の売上高は 31 億 26 百万円（前年同期比 130.2%）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

（不動産賃貸部門）

賃貸物件（東京都荒川区町屋）の賃借人の退去が影響し、不動産賃貸部門の売上高は 98 百万円（前年同期比 77.8%）となりました。

（２）財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は、期首残高５億 24 百万円に対して、４億 86 百万円増加し当連結会計年度末残高は 10 億 11 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は 15 億 42 百万円（前年同期比 42 百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 12 億 27 百万円（前年同期比 7 億 99 百万円増加）並びに減価償却費６億 63 百万円（前年同期比１億 45 百万円増加）が発生したのに対し、貸倒引当金減少１億百万円（前年同期比１億 39 百万円減少）並びに売上債権増加１億 93 百万円（前年同期比１億 27 百万円増加）が発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は 15 億 15 百万円（前年同期比 14 億 26 百万円減少）となりました。

これは事業所の新設並びに印刷工場の本格稼働に伴い、有形固定資産 15 億 41 百万円（前年同期比 13 億 97 百万円減少）を取得したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は 4 億 59 百万円（前年同期比９億 69 百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出３億７百万円（前年同期比３百万円減少）がありましたが、短期借入金の純増加額が５億 25 百万円（前年同期比 11 億 35 百万円減少）並びに長期借入金による収入 4 億 50 百万円（前年同期比１億 30 百万円増加）があったことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（%）	65.2	60.1
時価ベースの自己資本比率（%）	55.7	63.7
債務償還年数（年）	1.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.3	73.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ･フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ･フロー／利払い
＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
＊営業キャッシュ･フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
＊有利子負債は､連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
＊利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。

日本経済の見通しは回復傾向にあり、印刷関連需要が再び増加傾向に向かうことが期待されます。

しかしながら、依然として不透明感は払えず、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。

従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

② 競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは､社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。

また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

④ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。

しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額な費用を要する可能性もあります。

⑤ 人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。

現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑥ 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成 16 年６月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。

しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります

（５）次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格、為替相場など懸念事項はありますが、企業収益の改善、株価の上昇、雇用環境の改善などにより、引き続き緩やかな景気回復が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは、引き続き営業活動を強化し、受注拡大に努めるとともに、経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高 129 億円、経常利益 13 億円、当期純利益７億円を予想しております。

４．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)			増減金額
	金額		構成比	金額		構成比	
（資産の部）			%			%	
Ⅰ．流動資産							
１．現金及び預金		524,936			1,011,848		486,911
２．受取手形及び売掛金　（注）2		2,683,587			2,876,895		193,308
３．たな卸資産		203,582			189,191		△14,391
４．繰延税金資産		70,941			68,819		△2,121
５．その他		177,147			236,169		59,021
６．貸倒引当金		△117,475			△73,055		44,419
流動資産合計		3,542,720	29.6		4,309,868	31.1	767,148
Ⅱ．固定資産							
（１）有形固定資産							
１．建物及び構築物　（注）1.3	2,113,960			2,262,562			
減価償却累計額　（注）5	662,625	1,451,335		694,127	1,568,435		117,100
２．機械装置及び車両運搬具	2,857,823			4,253,371			
減価償却累計額	1,162,086	1,695,737		1,428,002	2,825,368		1,129,631
３．土地　（注）1.3		3,540,142			3,540,142		－
４．その他	447,052			486,585			
減価償却累計額	298,417	148,634		358,118	128,466		△20,168
有形固定資産合計		6,835,849	57.2		8,062,412	58.2	1,226,563
（２）無形固定資産		183,738	1.5		214,700	1.5	30,962
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券		164,900			237,129		72,229
２．繰延税金資産		106,765			75,138		△31,627
３．敷金・保証金		790,185			782,600		△7,584
４．その他		424,106			214,338		△209,767
５．貸倒引当金		△91,089			△33,515		57,574
投資その他の資産合計		1,394,867	11.7		1,275,691	9.2	△119,175
固定資産合計		8,414,454	70.4		9,552,804	68.9	1,138,350
資産合計		11,957,174	100.0		13,862,673	100.0	1,905,499

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
（負債の部）		%		%	
Ⅰ　流動負債					
１．買掛金	195,991		260,609		64,618
２．短期借入金　（注）１	2,160,000		2,685,000		525,000
３．１年以内返済予定長期借入金　（注）１	240,176		170,376		△69,800
４．未払法人税等	215,899		375,726		159,826
５．賞与引当金	41,500		43,000		1,500
６．その他	602,218		1,061,130		458,912
流動負債合計	3,455,785	28.9	4,595,842	33.2	1,140,057
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金　（注）１	577,362		789,486		212,124
２．役員退職慰労引当金	70,710		71,890		1,180
３．リース資産減損勘定	27,415		28,974		1,559
４．その他	35,500		41,445		5,945
固定負債合計	710,987	5.9	931,796	6.7	220,808
負債合計	4,166,773	34.8	5,527,638	39.9	1,360,865
（資本の部）					
Ⅰ　資本金　（注）４	1,257,100	10.5	1,257,100	9.1	－
Ⅱ　資本剰余金	1,315,700	11.0	1,315,700	9.5	－
Ⅲ　利益剰余金	5,202,338	43.5	5,746,605	41.4	544,266
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	15,262	0.2	15,629	0.1	366
資本合計	7,790,401	65.2	8,335,034	60.1	544,633
負債・資本合計	11,957,174	100.0	13,862,673	100.0	1,905,499

（２）連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日） 金額		百分比	当連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日） 金額		百分比	増減金額
			%			%	
Ⅰ 売上高		11,563,057	100.0		12,569,415	100.0	1,006,358
Ⅱ 売上原価		8,136,439	70.4		8,791,544	70.0	655,104
売上総利益		3,426,618	29.6		3,777,871	30.0	351,253
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．運搬費	－			251,907			
２．給与手当	820,560			881,614			
３．賞与引当金繰入額	41,500			43,000			
４．役員退職慰労引当金繰入額	7,020			6,940			
５．貸倒引当金繰入額	71,023			146			
６．その他	1,351,110	2,291,214	19.8	1,301,903	2,485,512	19.7	194,298
営業利益		1,135,404	9.8		1,292,358	10.3	156,954
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息	－			628			
２．受取配当金	2,525			2,000			
３．社宅家賃収入	7,181			6,900			
４．仕入割引	14,574			14,125			
５．営業外地代家賃収入	19,260			19,407			
６．出資金運用収益	14,942			32,366			
７．その他	28,270	86,754	0.8	45,513	120,942	0.9	34,187
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息	21,698			20,691			
２．営業外地代家賃	7,423			574			
３．社宅家賃原価	3,834			3,605			
４．休止固定資産減価償却費	3,574			－			
５．棚卸資産評価損	－			36,350			
６．その他	5,420	41,952	0.4	5,532	66,754	0.5	24,801
経常利益		1,180,206	10.2		1,346,546	10.7	166,340
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益 （注）1	－			4,546			
２．過年度電気料返戻金	6,380	6,380	0.1	22,318	26,865	0.2	20,484
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損 （注）2	236,648			19,380			
２．固定資産除却損 （注）3	162,571			17,354			
３．固定資産評価損 （注）4	283,840			－			
４．投資有価証券評価損	－			64,899			
５．減損損失 （注）5	51,860			21,007			
６．リース解約金	－			23,016			
７．割増退職金	22,936	757,857	6.6	－	145,658	1.1	△612,199
税金等調整前当期純利益		428,729	3.7		1,227,753	9.8	799,024
法人税、住民税及び事業税	216,404			451,174			
法人税等調整額	△61,919	154,485	1.3	33,512	484,686	3.9	330,201
当期純利益		274,244	2.4		743,066	5.9	468,822

（3）連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）		増減金額
	金額		金額		金額
資本剰余金の部					
Ⅰ 資本剰余金期首残高		1,315,700		1,315,700	－
Ⅱ 資本剰余金期末残高		1,315,700		1,315,700	－
利益剰余金の部					
Ⅰ 利益剰余金期首残高		5,126,894		5,202,338	75,444
Ⅱ 利益剰余金増加高					
当期純利益	274,244	274,244	743,066	743,066	468,822
Ⅲ 利益剰余金減少高 配当金	198,800	198,800	198,800	198,800	－
Ⅳ 利益剰余金期末残高		5,202,338		5,746,605	544,266

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 （自　平成16年 1月　1日 至　平成16年12月31日） 金額	当連結会計年度 （自　平成17年 1月　1日 至　平成17年12月31日） 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428,729	1,227,753
減価償却費	517,995	663,725
ソフトウェア償却費	53,439	35,794
減損損失	51,860	21,007
長期前払費用償却費	1,459	434
貸倒引当金増加額（減少額△）	37,197	△101,994
賞与引当金増加額	3,000	1,500
退職給付引当金の減少額	△12,447	－
役員退職慰労引当金繰入額	7,020	6,940
前払年金費用の減少額（増加額△）	△16,893	14,008
受取利息及び配当金	△2,525	△2,628
支払利息	21,698	20,691
投資有価証券評価損	－	64,899
固定資産売却益	－	△4,546
固定資産売却損	236,648	19,380
固定資産除却損	162,571	17,354
固定資産評価損	283,840	－
リース解約金	－	23,016
割増退職金	22,936	－
売上債権の増加額	△65,366	△193,308
たな卸資産の減少額（増加額△）	△68,373	14,391
仕入債務の増加額（減少額△）	△3,208	64,618
破産債権・更生債権等の減少額（増加額△）	△37,748	57,574
その他	13,092	△69,932
小計	1,634,927	1,880,680
利息及び配当金の受取額	2,525	2,628
役員退職慰労金の支払額	－	△5,760
リース解約違約金の支払額	－	△23,016
割増退職金の支払額	△22,936	－
支払利息の支払額	△22,389	△20,977
法人税等の支払額	△7,516	△291,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584,610	1,542,207

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 （自　平成16年 1月　1日 至　平成16年12月31日） 金額	当連結会計年度 （自　平成17年 1月　1日 至　平成17年12月31日） 金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,938,855	△1,541,609
有形固定資産の売却による収入	185,390	56,974
無形固定資産の取得による支出	△93,873	△66,868
投資有価証券の取得による支出	△64,000	－
敷金・保証金の支出	△11,420	△4,706
敷金・保証金の解約による収入	56,299	12,290
出資金の分配による収入	64,626	45,800
出資金の取得	△100,000	－
その他	△39,914	△17,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941,746	△1,515,133
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,660,000	525,000
長期借入による収入	320,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△310,821	△307,676
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,653	△8,997
配当金の支払額	△198,349	△198,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,176	459,799
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	72,039	486,873
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	452,759	524,799
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	524,799	1,011,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年　1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年　1月　1日 至　平成17年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 会社の名称　　第一製版株式会社 非連結子会社はありません。	同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ．時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ．　時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ．原材料 総平均法による原価法 ロ．　貯蔵品 最終仕入原価による原価法 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建　　物　　15年～45年 機械装置　　６年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年　1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年　1月　1日 至　平成17年12月31日）
	（３）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	（３）重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左
	（４）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（４）重要なリース取引の処理方法 同左
	（５）重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：　金利スワップ取引 ヘッジ対象：　変動金利建ての借入金に係る支払利息 ③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。	（５）重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年　1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年　1月　1日 至　平成17年12月31日）
	（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（16,893千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債のに評価ついては、全面時価評価法を採用しております。 ④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（2,885千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 ② 消費税等の会計処理 同左 ③ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ④ 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成16年　1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年　1月　1日 至　平成17年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が51,860千円減少しております。	―――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年　1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年　1月　1日 至　平成17年12月31日）
―――――	（連結貸借対照表） 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更 従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第２条第２項において有価証券とみなされるもの）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会第14号　平成12年１月31日）が平成17年２月15日に改正されたことに伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、当該出資は、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に150,069千円、当連結会計年度の「投資有価証券」に137,129千円含まれております。 （連結損益計算書） １．「運搬費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「運搬費」は210,052千円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲示しておりました「休止固定資産減価償却費」（当期310千円）は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年　1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年　1月　1日 至　平成17年12月31日）
―――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は32,901千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,901千円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年12月31日現在）
（注）１．担保に供されている資産及びこれに対応する債務 （１）担保に供されている資産 建物及び構築物 1,109,279千円 土地 2,084,488千円 計 3,193,767千円 （２）上記に対応する債務 長期借入金 577,362千円 １年以内返済予定長期借入金 240,176千円 短期借入金 60,000千円 計 877,538千円	（注）１．担保に供されている資産及びこれに対応する債務 （１）担保に供されている資産 建物及び構築物 1,065,912千円 土地 2,109,444千円 計 3,175,357千円 （２）上記に対応する債務 長期借入金 496,986千円 １年以内返済予定長期借入金 80,376千円 短期借入金 860,000千円 計 1,437,362千円
（注）２．連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、45,312千円含まれております。	（注）２．連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、51,454千円含まれております。
（注）３．有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 4,319千円 土地 10,458千円 計 14,777千円	（注）３．有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 4,008千円 土地 10,458千円 計 14,466千円
（注）４．当社の発行済株式総数は、普通株式4,970千株であります。	（注）４．当社の発行済株式総数は、普通株式4,970千株であります。
（注）５．減損償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	（注）５．減損償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月 1日 至 平成17年12月31日）
（注）１．固定資産売却益の内訳 ――――	（注）１．固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両運搬具 4,546千円 計 4,546千円
（注）２．固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,875千円 機械装置及び車両運搬具 54,038千円 土地 178,734千円 計 236,648千円	（注）２．固定資産売却損の内訳 機械装置及び車両運搬具 19,380千円 計 19,380千円
（注）３．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,640千円 機械装置及び車両運搬具 154,767千円 その他 6,163千円 計 162,571千円	（注）３．固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,107千円 機械装置及び車両運搬具 14,745千円 その他 389千円 ソフトウェア 112千円 計 17,354千円
（注）４．固定資産評価損の内訳 建物及び構築物 87,127千円 土地 196,713千円 計 283,840千円 ＊連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損失で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。	（注）４．固定資産評価損の内訳 ――――
（注）５．減損損失 東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／種類：建物・土地／場所：茨城県石岡市 用途：遊休資産／種類：リース資産（機械装置）／場所：茨城県小川倉庫 （経過） 建物・土地については、時価の著しい下落により今後売却損が発生することが予想されるため、また、リース資産については、機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 （減損損失の金額） 減損損失の内訳は、建物・土地23,505千円及びリース資産28,355千円であります。 （グルーピングの方法） 印刷関連事業の用に供している不動産等については、印刷関連事業等全体でひとつの資産グループとしております。また、不動産賃貸事業及び遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 （回収可能価額の算定方法等） 回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物・土地については不動産鑑定評価額を基に評価しております。	（注）５．減損損失 東京リスマチック株式会社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。 用途：遊休資産／種類：リース資産（機械装置）／場所：茨城県小川倉庫 （経過） 機械装置類の更新に伴い使用を停止しているため、減損損失を認識しました。 （減損損失の金額） 21,007千円 （グルーピングの方法） 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 （回収可能価額の算定方法等） 正味売却価額を使用し、市場性がないため、０円と評価しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年12月31日現在） 現金及び預金勘定 524,936千円 別段預金 △137千円 現金及び現金同等物 524,799千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年12月31日現在） 現金及び預金勘定 1,011,848千円 別段預金 △175千円 現金及び現金同等物 1,011,673千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	2,389,847	1,344,145	28,355	1,017,346
ソフトウェア	9,611	4,597	－	5,014
その他	740,902	535,838	－	205,064
合計	3,140,361	1,884,581	28,355	1,227,425

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び車両運搬具	1.745,728	1,134,360	29,914	581,453
ソフトウェア	7,993	4,916	－	3,076
その他	315,462	236,596	－	78,865
合計	2,069,183	1,375,873	29,914	663,395

（2）未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

1年以内	564,644千円
1年超	787,159千円
計	1,351,803千円
リース資産減損勘定残高	27,415千円

（2）未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

1年以内	375,998千円
1年超	382,612千円
計	758,611千円
リース資産減損勘定残高	28,974千円

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	724,533千円
リース資産減損勘定の取崩額	－千円
減価償却費相当額	639,436千円
支払利息相当額	78,571千円
減損損失	28,355千円

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	577,515千円
リース資産減損勘定の取崩額	19,448千円
減価償却費相当額	491,913千円
支払利息相当額	48,822千円
減損損失	21,007千円

（4）減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（4）減価償却費相当額の算定方法
同左

（5）利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（5）利息相当額の算定方法
同左

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース

1年以内	1,509千円
1年超	3,648千円
計	5,157千円

2．オペレーティング・リース取引
未経過リース

1年以内	1,509千円
1年超	2,138千円
計	3,648千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 25,737 千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成 16 年 1 月 1 日　至　平成 16 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価評価されていないもの

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式は除く）	64,900
転換型優先株式	100,000
合計	164,900

当連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額 26,231 千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成 17 年 1 月 1 日　至　平成 17 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価評価されていないもの

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合への出資	137,129
合計	237,129

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 64,899 千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）
（1）取引の内容 当社企業グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 （2）取引に対する取組方針 当社企業グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 （3）取引の利用目的 当社企業グループのデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 （4）取引に係るリスクの内容 当社企業グループの金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金が本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社企業グループがさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。 （5）取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。	（1）取引の内容 同左 （2）取引に対する取組方針 同左 （3）取引の利用目的 同左 （4）取引に係るリスクの内容 同左 （5）取引に係るリスク管理体制 同左

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年12月31日現在）

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

当社企業グループは、連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成16年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年12月31日現在）
１．採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
２．退職給付債務に関する事項	２．退職給付債務に関する事項
（1）退職給付債務　338,803千円	（1）退職給付債務　370,671千円
（2）年金資産　337,579千円	（2）年金資産　391,939千円
（3）未認識数理計算上の差異　18,117千円	（3）未認識数理計算上の差異　△18,382千円
（4）前払年金費用　16,893千円 （(2)－(1)＋(3)）	（4）前払年金費用　2,885千円 （(2)－(1)＋(3)）
３．退職給付費用に関する事項 （自平成16年1月1日　至平成16年12月31日）	３．退職給付費用に関する事項 （自平成17年1月1日　至平成17年12月31日）
（1）勤務費用　45,643千円	（1）勤務費用　48,833千円
（2）利息費用　5,924千円	（2）利息費用　5,082千円
（3）期待運用収益　△6,219千円	（3）期待運用収益　△5,063千円
（4）数理計算上の差異の費用処理額　△27,202千円	（4）数理計算上の差異の費用処理額　18,117千円
（5）退職給付費用　18,146千円 （(1)＋(2)＋(3)＋(4)）	（5）退職給付費用　66,969千円 （(1)＋(2)＋(3)＋(4)）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
（1）割引率　1.5%	（1）割引率　1.5%
（2）期待運用収益率　2.0%	（2）期待運用収益率　1.5%
（3）退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	（3）退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
（4）数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用処理	（4）数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用処理

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年12月31日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円）	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円）
（流動の部） 繰延税金資産 未払事業税否認 21,131 未払事業所税否認 9,007 未払費用 18,613 貸倒引当金繰入限度超過額 3,293 賞与引当金損金算入限度超過額 18,738 その他 158 繰延税金資産（流動）合計 70,941	（流動の部） 繰延税金資産 未払事業税否認 36,564 未払事業所税否認 9,574 未払費用 3,386 賞与引当金損金算入限度超過額 19,407 棚卸資産評価損否認 14,790 その他 158 繰延税金資産（流動）小計 83,882 評価性引当額 △14,790 繰延税金資産（流動）合計 69,091 繰延税金負債 連結会社間内部取引消去 △272 繰延税金負債（流動）合計 △272 繰延税金資産（流動）の純額 68,819
（固定の部） 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 28,778 貸倒引当金繰入限度超過額 35,543 減損損失否認 21,107 出資金運用損益否認 8,048 固定資産未実現損益 30,638 繰延税金資産（固定）合計 124,116 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 △10,475 前払年金費用 △6,875 繰延税金負債（固定）合計 △17,350 繰延税金資産の純額 106,765	（固定の部） 繰延税金資産 役員退職慰労引当金否認 29,259 貸倒引当金繰入限度超過額 3,493 減損損失否認 20,670 出資金運用損益否認 4,360 固定資産未実現損益 28,973 その他 268 繰延税金資産（固定）合計 87,025 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 △10,711 前払年金費用 △1,174 繰延税金負債（固定）合計 △11,886 繰延税金資産（固定）の純額 75,138
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% （調整） 税務上の繰越欠損金の利用 △1.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% IT投資促進税制による税額控除 △7.0% 住民税均等割 2.8% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% IT投資促進税制による税額控除 △5.5% 住民税均等割 1.0% 評価性引当額 1.2% 留保金課税 2.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日　至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年1月1日　至 平成16年12月31日）

1．役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注）1	科目	期末残高（注）1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ＴＫＯ（注）3.4	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接38.63%	役員2名	不動産の賃借等	事業所の賃借料等（注）2	134,280	前払費用	10,307
								敷金・保証金の差入（注）2	5,000	敷金・保証金	67,491
								土地の譲渡（注)5 譲渡価格	69,531	―	―

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3．当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

4．有限会社ＴＫＯは、有限会社ティーケイオーが社名変更したものであります。

5．有限会社ＴＫＯへの譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

2．子会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注）1	科目	期末残高（注）1
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一製版株式会社	東京都荒川区	301,000	印刷事業・不動産賃貸事業	直接99.9%	役員3名	業務の受託・不動産の賃借等	不動産の譲渡(注)2 譲渡価格	410,000	―	―
								機械装置購入	32,500	―	―
								不動産の賃借	56,738	―	―
								業務受託	430,934	売掛金	39,167
								事務受託	12,000	未収入金	1,050
								販売受託	4,800	―	―

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．第一製版株式会社への譲渡価格については、鑑定評価に基づき決定しております。

3．連結会社間における土地売買に伴う未実現損失で売り手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分であり、連結損益計算書上、固定資産評価損として計上しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日）

1．役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（注）1	科目	期末残高（注）1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ＴＫＯ（注）3	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	(被所有)直接38.63%	役員2名	不動産の賃借	事業所の賃借料（注）2	134,597	前払費用	9,454
								敷金・保証金の返還（注）2	5,000	敷金・保証金	62,491

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．不動産の賃借は、「内神田センター」に係るものであり、不動産賃借料等及び敷金・保証金については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。
3．当社役員鈴木隆一が議決権の100%を直接保有しております。

2．子会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年　1月　1日 至　平成17年12月31日）
1株当たり純資産額　1,567円49銭	1株当たり純資産額　1,677円07銭
1株当たり当期純利益　55円18銭	1株当たり当期純利益　149円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益　55円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益　149円21銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有しない潜在株式はありません。

	前連結会計年度 （自　平成16年1月　1日 至　平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年1月　1日 至　平成17年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	274,244	743,066
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	274,244	743,066
普通株式の期中平均株式数（株）	4,970,000	4,970,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	9,449	10,170
（うち、旧商法第280条の19第2項の規定に基づく新株引受権）	(9,449)	(10,170)

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成 16 年 1 月　1 日 至　平成 16 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 17 年 1 月　1 日 至　平成 17 年 12 月 31 日）
<印刷関連事業>		
サービス事業	9,036,115	9,344,792
印刷事業	2,400,666	3,126,424
合　計	11,436,781	12,471,216

（注）１．事業間の取引については、相殺消去しております。
２．金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

（２）受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短時間（30 分から 2 時間）でデータ等の加工及び各種感光材を制作し、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注実績と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

（３）販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成 16 年 1 月　1 日 至　平成 16 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 17 年 1 月　1 日 至　平成 17 年 12 月 31 日）
<印刷関連事業>		
サービス事業	9,036,115	9,344,792
印刷事業	2,400,666	3,126,424
計	11,436,781	12,471,216
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業	126,276	98,199
計	126,276	98,199
合　計	11,563,057	12,569,415

（注）１．部門間の取引については、相殺消去しております。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。
３．総販売実績の 10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。